

令和7年度板橋区就学援助制度特例判定

申立書

(令和7年7月から令和8年6月判定用)

板橋区教育委員会 様

私は、下記の理由で、所得が減少し家計が急変しました。つきましては、令和6年の所得ではなく、世帯全員の令和7年の所得で判定をしていただきたいので、申立いたします。所得証明書類なども添付いたします。

記

1. 申立理由 (該当する理由の□に✓を付けてください)

- 経営している会社が倒産したため
- 会社都合による退職・解雇のため
- 病気又は怪我で働けなくなったため
- 犯罪被害等により家計が急変したため

2. 世帯の状況 (裏面に記入してください)

3. 添付書類 (必要な添付書類につきましては、裏面を参照してください)

以上、相違ありません。

提出日 令和 年 月 日

学校名・学年・組 _____ 学校 年 組

児童生徒名・生年月日 _____ (平成 年 月 日)

保護者名 _____

電話番号 _____

世帯の状況

No	氏名	備考
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		

(記入上の注意)

※氏名欄は、住民票上の世帯員全員をご記入ください。なお、保護者が単身赴任等で別世帯の場合は、別世帯の保護者もご記入ください。

※19才以上で所得がない方がいる場合は、備考欄に所得がない旨（扶養等）をご記入ください。

参考 添付書類

1. 必ず提出していただく書類（所得がある世帯員すべてが対象）

○令和7年1月から直近月まで（7月申請の場合は6月分まで）の給与明細や売上等がわかる書類

※所得がある世帯員全員の書類提出が必要です。

2. 表面の申立理由のうち、あてはまる事情に応じて、下記のいずれかの書類が必要

○事業廃止証明書等の退職・倒産の事実がわかる書類

○会社都合による退職がわかる書類

○診断書等休職の事実がわかる書類

○警察署に届け出をしたことが確認できる書類

※失業手当・傷病手当・育児休業手当も判定に含みます。

※警察署へ被害届け等を提出したことが確認できる書類の発行については、お手続きを行った警察署で、公的機関への提出が必要な旨お伝えいただき、個別にご相談ください。